



太田 吉浩議員

行革への組織体制は

太田議員

震災以来、インフラ復旧や生活再建を最優先に取り組んできた。それに伴い、村の負担が膨らみ、財政が悪化している。復興事業と並行して、行財政改革（以後・行革）が必要だ。

①村長は、行革を優先順位の高い課題と認識しているのか。であるならば、どのような組織体制で臨むのか。

②現在の支出を減らしながら、村の収入を増やす為の方策は。

担当者を配置したい

村長

①指摘の通り、震災後、財政が悪化しており、行革は急務だ。理由は、国からの普通交付税の減額、各統合事業の公債費の増大、災害対応の職員増加だ。専門部署新設は人的余裕がなく、既存部署内に担当者を配置したい。

②支出削減は、今年度から事業の洗い出しを始めた。来年度は当初予算から、全事業（人件費・扶助費・公債費を除く）の前年比10%以上を削減。特に、遊休施設の統廃合、各種補助金や新規建設事業の見直しを強化する。

歳入増には、課税漏れ家屋・滞納者への徴収強化。また各種証明書の手数料を見直す。無料の公共施設使用料も徴収を。遊休施設・土地の売却で、自主財源を確保したい。

太田議員

司令塔的役割が、担当者の設置程度で対応できるのか疑問だ。各課横断のプロジェクトチームを編成してはどうか。

村長

これから検討したい。

久木野地区・水道一元化は、いつまでに

太田議員

①耐用年数を越えた水道施設更新は、全国の自治体で課題だ。特に本村は震災を経験しており、水道管

破裂の多発が予想される。一方で、人口減少で水道料金収入は減少傾向で、更新投資の財源捻出も課題だ。また、予測困難な事故対応に、役場担当課では無理も苦労も多いようだ。今後の水道施設の維持管理と、担当課の人員増強の考えは。

②平成28年度内に計画された旧久木野地区の簡易水道組合の一元化が遅れている。震災対応も分かるが、濁り水や水源枯渇、組合員の高齢化等の問題が起きている。いつまでに、一元化を実現するのか。



老朽化し破裂した水道管（中松3区内）

③震災後、分譲地や別荘地で水道復旧を管理者が放棄した。その場合、住民の拠り所は行政しかない。トラブル回避には、開発前に管理者と村の責任義務の明確化が重要だ。今後、行政の対応は。また給水区域内で、住民間の係争等で同意が得られず、未だ断水が続いている世帯もある。生活困窮者を救済する為、村長裁量で村が給水する考えはないのか。

今年度内に説明を

村長

①水道施設の再投資には、91億円が必要。今後の維持管理は庁内で議論し、計画的な更新と料金の見直しで運営の安定化を図りたい。また今後、適切な担当人員の確保に努めたい。

②料金や改修計画を含めた村の方針を決定した後、今年度中に全組合へ説明を。条件が整った地域から、村の管理下に移行を。

③私権が及ぶ範囲は、関係者間で解決を。村は給水区域外から給水を求められても、法律上、その義務はない。しかし、災害時には必要な措置を柔軟に講じたい。

太田議員

①現役職員にこだわらず、役場OBや地元業者との協定等でも対応できるはずだ。

③逆に、給水区域内は、村の給水義務が発生するのでは。人道的立場で、村による給水を要望する。